

貸借対照表

平成22年2月28日現在

(単位:円)

| 資 産 の 部 | | 負 債 の 部 | |
|----------|-------------------|------------------|-------------------|
| 科 目 | 金 額 | 科 目 | 金 額 |
| 流動資産 | 【 3,868,095,430 】 | 流動負債 | 【 5,226,570,361 】 |
| 現金及び預金 | 1,157,274,215 | 支払手形 | 1,491,137,560 |
| 売掛金 | 87,410,226 | 買掛金 | 817,843,955 |
| 商品 | 2,453,849,551 | 短期借入金 | 2,532,905,744 |
| 前払費用 | 92,083,096 | 1年以内返済予定長期借入金 | 193,828,954 |
| その他 | 77,478,342 | 未払金 | 157,287,942 |
| | | その他 | 33,566,206 |
| 固定資産 | 【 6,209,328,525 】 | 固定負債 | 【 4,111,516,024 】 |
| 有形固定資産 | 〔 4,360,190,753 〕 | 長期借入金 | 3,876,025,046 |
| 建物 | 3,110,792,909 | 退職給付引当金 | 232,790,978 |
| 構築物 | 135,781,764 | 預り保証金 | 2,700,000 |
| 什器備品 | 56,228,604 | | |
| 土地 | 1,057,387,476 | | |
| 無形固定資産 | 〔 652,823,692 〕 | 負債合計 | 9,338,086,385 |
| 借地権 | 635,298,408 | 純 資 産 の 部 | |
| 電話加入権 | 2,808,000 | 株主資本 | 【 917,060,337 】 |
| ソフトウェア | 14,717,284 | 資本金 | 〔 242,000,000 〕 |
| 投資その他の資産 | 〔 1,196,314,080 〕 | 資本剰余金 | 〔 19,508,757 〕 |
| 出資金 | 27,570,000 | 資本準備金 | 19,508,757 |
| 長期貸付金 | 18,143,049 | 利益剰余金 | 〔 655,551,580 〕 |
| 保証金 | 1,085,201,031 | 利益準備金 | 43,000,000 |
| 保険積立金 | 65,400,000 | その他利益剰余金 | 612,551,580 |
| | | 自己株式 | △ 54,197,305 |
| 繰延資産 | 【 123,525,462 】 | 純資産合計 | 862,863,032 |
| 開発費 | 123,525,462 | | |
| 資産合計 | 10,200,949,417 | 負債・純資産合計 | 10,200,949,417 |

注記表

重要な会計方針に係る事項に関する注記

有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券 移動平均法による原価法

棚卸資産の評価基準及び評価方法

商品 店舗 売価還元法による原価法
物流・本部 最終仕入原価法による原価法

固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 法人税法の規定による定率法
ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(附属設備を除く)
については定額法を採用しております。

無形固定資産 法人税法の規定による定額法
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込み
利用可能期間(5年)による定額法を採用しております。

引当金の計上基準

賞与引当金 従業員の賞与の支給に充当するため、当期に負担すべき支給見込
み額を計上しております。

退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、退職金規定に基づく
期末要支給額により計上しております。

その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転するもの以外の
ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る
方法に準じた会計処理によっております。

消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

株主資本等変動計算書に関する注記

当該事業年度の末日における発行済株式の数 484,000 株

当該事業年度の末日における自己株式の数 33,845 株